

令和元年度第1回下関市公立大学法人評価委員会議事【議事録】

令和元年7月9日（火）13：55～15：30

下関市立大学本館Ⅱ棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

：前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

：山村理事長、川波学長、飯塚学部長、砂原事務局長、法人事務局

1.	開会
2.	辞令交付 各委員に辞令を交付した。
3.	委員長選出 下関市公立大学法人評価委員会条例第4条の規定に基づき、委員長の互選が行われ、前田委員が委員長に選出された。
4.	議事 (1) 平成30年度法人業務実績に係る評価について
委員長	議題1の「平成30年度法人業務実績に係る評価について」について評価に入る。法人から実績報告書全体の概要について説明を行っていただき、その後、大項目Ⅰから順次審議をしていく。
理事長	○業務実績報告書により概要を説明 〈実施状況に関する自己評価〉 評価Ⅳ（年度計画を上回って実施している）は2項目、 評価Ⅲ（年度計画を概ね順調に実施している）は131項目、 評価Ⅱ（年度計画を十分に実施できていない）は5項目、 評価Ⅰ（年度計画を実施していない）は該当がなかった。 それでは項目別の状況について、評価Ⅳの2項目と、評価Ⅱの5項目について、個別に補足説明をする。 Ⅰ 教育に関する目標 <u>年度計画番号7-1（大学院入試制度の見直しと広報の強化）自己評価Ⅱ</u> 年度計画では、大学院入学者の確保を目指していたが、平成31年度の入学者が4名と定員数10名を充足できなかったため。 <u>年度計画番号13-2（学士力の質保証）自己評価Ⅱ</u> GPAの分布を集計し、学習成果の検証結果を活用するとしていたが、GPA分

	<p>布の検証結果を授業方法の改善や成績評価の適正化等に活かすことができなかつたため。</p> <p><u>年度計画番号 21-2 (就職支援の充実) 自己評価Ⅳ</u></p> <p>年度計画では、就職決定率を 90%以上とするとしていたが、目標を大きく上回った 99.0%であったため。</p> <p>Ⅱ 研究に関する目標</p> <p><u>年度計画番号 24-1 (科学研究費助成事業等への申請・採択の向上) 自己評価Ⅱ</u></p> <p>年度計画では、教員の 75%以上の科学研究費助成事業申請を目指すとしていたが、申請率が 73%と目標値を達成できなかったため。</p> <p><u>年度計画番号 27-3 (他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進) 自己評価Ⅱ</u></p> <p>年度計画では、海外の大学との国際シンポジウム等に向けて準備をするとしており、海外の大学へ打診したが、相手方大学の諸般の理由により、進展しなかったため。</p> <p>Ⅲ 地域貢献に関する目標</p> <p><u>年度計画番号 37-2 (留学生の派遣) 自己評価Ⅳ</u></p> <p>年度計画では、派遣留学や語学研修の制度、私費留学の単位認定制度を広く周知するとともに、学生のニーズに合わせた情報提供を行うとしていたが、留学体験発表会等の実績が平成 29 年度と比較し、計画を上回る実績があったため。</p> <p><u>年度計画番号 41-1 (国際学術交渉の強化) 自己評価Ⅱ</u></p> <p>年度計画番号 27-3 と同様である。</p> <p>平成 29 年度の業務実績に関する評価において指摘事項された事項への対応については、記載の通りであるため、ご覧いただきたい。</p>
	<p>大項目Ⅰ 研究に関する目標</p> <p>＝ ヒアリング ＝</p>
	<p>【年度計画番号 2-1 (質の高い学生の安定的確保)】</p>
委員	<p>一般入試志願者数 3,600 人という目標で、平成 26～平成 31 年まで年々減少しているところである。これが続くと来年度も減少するのではないかと危惧している。これについての対策はいかがか。</p>
学長	<p>徐々に志願者数が減少してきていることは注視しており、選ばれる大学となるよう考えている。現在教育の質保証の仕組みを考えているところであり、中期計画期間中の前半の最大の課題として取り組む予定である。</p> <p>また、志願者数はもちろん重視しているが、同時に留学者数や、どのくらい質の高い学生を受け入れることができたのかも重視しているところである。様々な観点から数字を見ながら、一般志願者数の減少に留意し対策を考えていきたい。</p>

	【年度計画番号5-1（高大連携の充実と促進）】
委員	出張講義ガイダンスが平成25年から平成30年にかけて少しずつ減少しているが対策はいかがか。
学部長	<p>一つは高校からの依頼が減少しているという理由がある。後は、基本的に平日昼間にあるため、本学の教員も授業があるということで、必ずしも応じることができるというわけではないことである。</p> <p>また、ガイダンスにおいては、事務職員の人的余裕が十分でないという事情がある。受験生の募集や大学の魅力を訴える非常に重要な機会であるため、ご指摘いただいたように改善策を講じ、件数を増加させたいと考える。</p>
	【年度計画番号9-2（初年次教育の強化）】
委員長	「基礎演習」のクラス数を増やし、少人数教育の充実を図った。」とあるが、具体的に1クラス何人になったのか。
学部長	2018年度は16クラス2コマで1クラスの学生数は16人であったが、2019年度は19クラス2コマで1クラスの学生数は15人であった。2019年度は入学者の数が多かったということもあり、このような改善結果となった。1年次の基礎演習を少人数で指導することは重要なため今後も充実した内容となるよう努力する。
	【年度計画番号10-3（外国語能力の養成）】
委員	「日本にいながら世界を知ろう！！」を4回開催したとのことだが、参加者が非常に少ないのはどのような理由があるのか。
学部長	<p>本学で学ぶ留学生に母国の事情を話してもらい、本学の学生に国際理解を深めってもらうことを目的に企画されているが、平日の授業がある時間帯に設定せざるを得ないことがあり、なかなか学生に参加してもらえないという事情がある。</p> <p>本学の魅力のアピールのため、海外事情を市民の皆様にも知ってもらいたいと考え、本学HPに掲載して市民にも参加を呼び掛けており、それなりの成果が出ている。</p> <p>ご指摘の通り、この問題は国際交流が盛んであるという本学の魅力をアピールする重要な機会であるため、今後も企画内容を充実したものとし、また学生の参加しやすい時間とする等工夫をし、大勢の学生と市民に参加してもらえよう改善していきたい。</p>
	【年度計画番号13-2（学士力の質保証）】
委員長	「集計結果を検証した」とあるが、その結果は具体的にどのようなものだったか。また「活かすことができなかった」とあるが、今後どのように活かすことを考えているか。
学長	GPAの活用については重視しているが、GPAの数値を用いた学習成果の検証そして有効活用については、まだ実現できておらず課題と認識している。

	<p>有効活用できる方法について今考えているのは、科目ごとのGPAの集計が出来ていないため、集計することでGPAの成績評価の平準化を促進する指標として活用することができるのではないかを工夫したいと考える。</p> <p>学習成果指標を策定する作業を続けており、例えば基礎力か教養力か国際力等そのような能力を分けて、それぞれを更に4つか5つの能力に分けて全体で約16の能力に分けて、それをGPAを使って測定しようという方法を考えている。学習成果指標については来年度までに策定して、3つのポリシーとアセスメントポリシーと併せて、GPAを活用した教育の質保証の手段としたい。</p>
	【年度計画番号18-1（教育方法の充実）】
委員長	「大学院生に要望や意見を聴取した」とあるが、具体的にどのような意見があり、どのような改善が図られたのか。
学長	大学院のFD委員会でのどのような要望があるのか聞いた。授業の内容等についての意見はなく、研究の環境について意見があった。例えば、本棚の整理や研究室やロッカーの鍵の管理やコピーカードの使用等の要求があったが、それは対応してきた。
	<p>大項目Ⅰ</p> <p>＝評価区分の妥当性について＝ 妥当とする。</p> <p>＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>＝指摘事項について＝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7-1（大学院入試制度の見直しと広報の強化） ・13-2（学士力の質保証）
	<p>大項目Ⅱ 研究に関する目標</p> <p>＝ ヒアリング ＝</p>
	【年度計画番号24-1（科学研究費助成事業等への申請・採択の向上）】
委員	<p>科研費の申請率は73%とのことであるが、何らかの対策を設けなければ申請率は増えないと思う。</p> <p>科研費を申請するということは、採択されるかどうかはさることながら、自分の研究を反省し、どのようなところを改善したらよいかを振り返るためにぜひともやらなければいけない作業だと考える。どのように対策するのか。</p>
学長	<p>大きな課題と認識している。学内の競争的資金と関連させながら科研費申請にインセンティブを持たせ採択率を高めるよう計画していたが、目標に届かなかった。連続して申請しない教員がおり、どう問題意識を持たせるかが課題である。</p> <p>第3期中期計画の外部資金の申請については、科研費及び科研費以外の外部の競争的資金に全員応募するという大きな計画を掲げている。</p> <p>また、毎年行っている、外部の審査経験のある方、科研の獲得実績のある方を</p>

	講師として招き講演会を開くことや、学内の科研費獲得者の申請調書を読覧できる制度は継続してやっていきたいと考える。
委員長	【年度計画番号27-3（他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進）】 国際シンポジウムについてだが、開催が実現しなかった理由は何か。また今後の展望はいかが。
学長	何度も交渉をしたが、財政的事情等で開催ができなかった。他の大学や他の国とも交渉を試みたが、結果的には実現しなかったため、自己評価をⅡとしている。今年度については、オーストラリアの大学と行う予定である。
	大項目Ⅱ ＝評価区分の妥当性について＝ 妥当とする。 ＝特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし ＝指摘事項について＝ ・24-1（科学研究費助成事業等への申請・採択の向上） ・27-3（他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進）
	大項目Ⅲ 地域貢献に関する目標 ＝ ヒアリング ＝
委員	【年度計画番号29-1（地域課題への取組）】 まちづくり協議会との連携について、昨年度の評価結果の反映状況では、双方の考えに隔たりがあり締結できていないとのことだが、具体的にどのような隔たりがありどのような問題があったのか。
事務局長	まちづくり協議会との関係では、中身で衝突しているわけではなく、手法で調整が取れていない部分があるということである。
委員	【年度計画番号34-1（共同事業、受託研究の推進）】 北九州市立大学との共同研究については、具体的にどのようなテーマの研究で結果はどのようになったのか。
学長	北九州市立大学との共同研究については、関門地域共同研究会という形で毎年行っている。内容としては、平成30年度はアクティブシニアによる地域支援活動意識に関する研究で、本学と北九州市立大学の教授の共同研究である。 また、日本遺産についての研究で北九州市立大学の教授の研究である。 成果も2019年の関門地域研究の28刊として掲載している。
委員	【年度計画番号35-2（下関市との連携）】 シンガポールで開催された日本食総合見本市に学生が参加しているとのことだが、参加した学生が就職する際どのような分野に進んだのか。
学長	2年間について状況を説明すると、2017年は8名、2016年に8名参加

	したが、1人は2年連続参加しているので実人数は15名の参加であった。就職先は、金融機関、サービス関係、公務員、運輸等であり、国際的な活躍をしている学生もいる。
学部長	本学はその他に海外でのインターンシップ制度、短期長期の海外留学制度があり、海外を経験した学生がどのような職業選択をしたか調査して把握する必要があると考える。どのような職業を選択したかの調査をPBLの取組評価に活かしていきたい。また本学の様々な留学制度がどのような良好な結果をもたらしているか検証していく必要があると思う。
委員長	参加学生については、インターンシップ扱いになったりゼミの卒論のフィールドワークの研究テーマになったり等の繋がりはあるか。
学部長	PBLの単位として認められる。また、卒論の研究テーマに体験がどう活かされているかは把握していないので、把握していきたい。
	【年度計画番号36-1（審議会等の委員就任）】
委員	審議会の委員の就任で、地方公共団体の審議会等委員に延べ81人が就任したとあるが、地方公共団体のみか。
事務局長	審議会等の委員の就任については、正確には国の出先機関も含まれているが、あくまでも公的な団体の審議会についての数字である。
	大項目Ⅲ =評価区分の妥当性について= 妥当とする。 =特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし =指摘事項について= なし
(2) その他	
事務局	○次回の開催予定等について連絡

=本日の審議終了=
 一閉会一